

美浜の会ニュース

No. 106

2010. 3. 14

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

最前線の玄海プルサーマル裁判闘争に連帯しよう

温暖化対策に名を借りた政府の原発推進政策に反対しよう

地元を実験台にするプルサーマル強行推進に 各地の運動は連携して反撃しよう

活断層の危険等を無視する「もんじゅ」の運転再開反対

老朽原発の稼働率アップを狙う「止めない」を基本とする超危険な運転反対

●プルサーマル推進攻撃と各地の反対運動

昨年12月に国内初のプルサーマルを開始した玄海原発3号機に続き、四国電力は伊方3号機にMOX燃料を装荷し3月末に本格運転を開始しようとしている。東京電力は福島I-3号機で、11年前に輸送されたMOX燃料を使って、早ければ6月の定検での装荷を狙っている。福島県知事は2月16日に、燃料の健全性・老朽炉の安全性・耐震安全性を確認することを条件に、プルサーマル受け入れを表明した。7日には宮城県知事・石巻市長・女川町長が、東北電力の女川3号機プルサーマル計画に事前了解を与えた。関西電力は、高浜3・4号機用のMOX燃料の海上輸送を「春頃に開始」しようとしている。九州電力の2回目MOX燃料と同時の輸送を計画している。高浜3号機の9月末からの定検でMOX燃料を装荷し、「悲願のプルサーマル」開始を狙っている。

これらを後押ししているのが、原子力予算を使った政府の推進政策である。プルサーマル交付金(総額60億円)は2009年3月で打ち切ったにもかかわらず、新たに別の交付金を流用して、今年7月までに同意すれば30億円、来年3月までの同意には25億円、その後同意が1年遅れる毎に5億円を減額するという格差をつけて、早期の受入を催促している。

しかし、各地では反対運動が強まっている。佐賀・九州では、プルサーマルを早期に止めるために裁判闘争が準備されている。突然の東電・福島プルサーマル再開については、首都圏と地元が連携して、急きょ3月20日に集会が準備され、老朽原発での老朽MOX燃料を使ったプルサーマルを阻止するための活動が開始されている。3月1日には、プルサーマル反対を闘う佐賀、愛媛、関西、首都圏から30名が参加し、国交省との交渉(MOX燃料海上輸送問題)と保安院交渉(高燃焼度ウラン燃料からの漏えい事故と関電の2回目のMOX製造問題)を行った。交渉では、プルサーマルの強行推進が、安全性をかなぐり捨てた無責任極まりないものだということが具体的に浮かび上がってきた。

●地元を実験台にするプルサーマル

その1 MOX燃料の基準－「国の基準は実績を積んで作る」

燃料の不純物含有率については、ウラン燃料には国の基準があるが、MOX燃料には存在しない。この問題は昨秋から佐賀や関西で追及してきた。情報開示請求で得た国の燃料ワーキンググループの資料では、ペレット不純物の基準について「メロックスから緩和に対して強い要望があった」と保安院資料は説明している。また、関電の元請会社がメロックス社に対してウラン燃料の基準を守るよう要求したが、「不合格ロット頻度が高くなること」を理由に拒否されたと書かれている。そして最後は、国の基準がないことを錦の御旗にして、メロックスの要求を受け入れている。これは、根本的にはメロックス社のMOX燃料の製造能力の低さを示すものだ。事実、九電のMOX燃料では、蒸発性不純物について、ウラン燃料の安全基準を下回る粗悪品となっている。

3月1日の保安院との交渉で、審査課の青木氏は「国の基準は実績を積んで作る」などと発言し、とりわけ地元の参加者から強い非難の声があがった。まさに、玄海や伊方、そしてそれに続く高浜等々のプルサーマルは実験であり、地元の人々を危険な実験台にしていることに他ならない。これがプルサーマルの安全性なのだ。

その2 高燃焼度ウラン燃料での漏えい事故－「漏えい監視」で漏えいを容認

同日の保安院交渉では、高燃焼度ウラン燃料での漏えい事故が頻発しており、とりわけプルサーマル予定炉の伊方3号機でも同事故が起きているため、プルサーマルを中止するよう求めた。保安院検査課は、ピンホールの原因が明らかになっていないことを認めている。しかし同時に、四国電力の「支持板に隙間があり、それによる振動」という単なる推測を拠り所としている。結果的に、漏えい燃料棒と同一設計の高燃焼度ウラン燃料棒の使用を認めてしまっている。保安院の指示は「漏えいを監視する」ことであり、今後も放射能漏えいが起きることを容認している。「異常の発生を防止する」という「多重防護」の思想を投げ捨ててしまっている。伊方3号プルサーマルは、高燃焼度ウラン燃料を使用する世界にも類を見ない危険な実験だ。

その3 MOX燃料海上輸送－「試験」は全て解析

3月1日には、MOX燃料海上輸送の安全性について、国土交通省との交渉も行った。輸送中に臨界事故が起きないように輸送容器の安全性を確認する必要がある。電力各社は「9mの高さからの落下試験」等と称して凶入りであたかも「試験」を実施しているかのような宣伝を行っている。これについて国交省の海事局検査測度課は、「試験は全て解析でやっている」と認めた。しかし、国交省の告示（「船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示」）第14条では、「当該核分裂性輸送物と同一のもの」をそれぞれの試験条件下におくと定められている。国交省は「国の法令では解析でやっていいとは書かれていない」と自ら認めながら、最後には「分かりやすく言えば、100トン以上もあるものを9m落下させる試験をすると危ない」などと本音を口にして居直った。昨年5月に玄海・伊方・浜岡に到着したMOX燃料輸送容器はクレーンでつり上げられ搬送された。あれが今回初の「試験」だったのだ。

海上輸送の安全性問題については、昨年2月の自公政権の頃、現在の前原国土交通大臣を含む20名もの国会議員が「輸送容器の安全性が確認されるまで輸送を中止するよう」求める要望書を国交省に提出していた。安全性の問題は何も解決していないにもかかわらず、前原大臣のもとで、関電と九電の2回目のMOX燃料輸送を「春頃にも」開始しようとしている。

●「もんじゅ」の耐震安全性は過小評価

プルサーマル推進と同時に、14年以上止まっていた「もんじゅ」の運転再開を強引に推し進めようとしている。日本原子力研究開発機構（原子力機構）は、2月23日に福井県と敦賀市に運転再開の協議願を出し、3月末までの運転再開を狙っている。最後の課題となっていた

耐震安全性について、保安院は11日の国の委員会で問題なしと結論づけ、15日にも原子力安全委員会に報告する。福井県は、「安全委員会の結論、県の安全専門委員会での議論、県議会・市議会での議論を踏まえて、県民の立場から慎重に判断していく」と表明している。

その矢先、原子力機構の関連会社が、知事、敦賀市長及び自民党の高木衆議院議員の政治団体のパーティー券を購入していたことがマスコミで暴露された。1998～2008年の間の1千万円を超えるパーティー券の購入は、「もんじゅ」運転再開を巡る地元首長達と原子力機構の癒着の証であり、地元をはじめ住民の不信感は一層強まっている。

他方、「もんじゅ」の耐震安全性には大きな問題がある。活断層評価では、意図的に「山中断層」をなきものにして、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯の連動性を否定している。山中断層を認めれば100 km以上の活断層の連動によってM8.2規模の地震を想定する必要がある、現在の基準地震動760ガルは過小評価になってしまう。さらに、配管や機器の耐震安全性については、「詳細解析」なるものでムリヤリ基準値以内に押さえ込んでしまっている。このような原子力機構の手法については、福井県の安全専門委員会でも批判が出ている。「許容値以下だからOKとするのは、都合の良い論理だと思う」「モードの確からしさをどうやって確かめているのか」等々。「もんじゅ」は原発と比べて薄っぺらな配管が大蛇のようにくねっており元々地震に弱い構造となっている。これら耐震安全性の問題を県の委員会等に提起し、広く県民や周辺住民に対して説明を求めていこう。「もんじゅ」の運転再開を止めよう。

●六ヶ所再処理—核燃料サイクル政策の最大の弱点

六ヶ所再処理工場の試運転は、ガラス固化溶融炉問題で2008年秋に中断して以来、再開の目処はまったく立っていない。日本原燃は2月24日に、溶融炉内でのレンガの落下原因は、これまでの見解と異なって、温度変化による「自然落下」だと結論づけた報告書を国に出した。「自然落下」であれば、他のレンガが落下する可能性もあるが、レンガにひびが入る確率はわずか2.9%と試算し、「今回は非常にまれなケース」として他のレンガは落下しないと、矛盾に満ちた苦肉の説を持ち出した。保安院は9日にいとも簡単にこれを了承し、これから熱あげ運転を開始してレンガを取り出すという。14ヶ月もの間溶融炉の底部に鎮座していたレンガの取り出しは、レンガが砕けている可能性もあり、遠隔操作による作業は簡単には進まない。昨年8月末に立てたスケジュールから既に3ヶ月遅れとなっており、10月の試運転終了など幻にすぎない。直嶋経産大臣は6日、英仏からの返還中・低レベル廃棄物を六ヶ所村に受け入れさせるため青森を訪れた。再処理工場を視察した経産大臣は「突破口は見えてきた」などと無責任に発言し、「国産でやれると考えている。今から海外の技術を入れようとするれば、装置全体を替える話になってくる」と語り、沈みかけの泥船にかじりついている。

六ヶ所再処理工場のさんたんたる状況は、原発・核燃料サイクル政策の最大の弱点となっている。使用済MOX燃料の処理の方策について、国は2010年頃から「六ヶ所再処理工場の実績を踏まえて」検討を開始するとしている。通常のウラン燃料の再処理すらできない中で、使用済MOX燃料や「もんじゅ」の使用済燃料の再処理などできるわけがない。核のゴミ問題を先送りするための核燃料サイクル政策は、六ヶ所再処理工場の行き詰まりによって、地元を核のゴミ捨て場にするという本来の姿を多くの人々の前にさらけ出しはじめている。

●温暖化対策の名の下に老朽炉の稼働率アップと大がかりな新增設計画

—「止めない」ことを基本にして安全性をかなぐり捨てる超危険な原発推進

MOX燃料ペレットの基準がない問題や、海上輸送の安全性確認が法令を無視して解析でしか行っていない等の問題は、まさに地元を実験台にするものであり、国の安全規制の体たらく

を示すものだ。このような姿勢は、政府の原発強行推進策と符合している。鳩山政権は12日には温暖化対策基本法案に「原発推進」を明記することを閣議決定した。温暖化対策に名を借りた強引な推進は、安全性を一層かなぐりすてて進められようとしている。鳩山政権の下で再開された国の電気事業分科会・原子力部会（3月5日）では、老朽原発の稼働率をアップさせるため、検査制度の改悪で可能となった13ヶ月を超える長期連続運転の早期実施を求めている。さらに、米国や韓国の原発稼働率が90%以上なのに対して、日本の場合64.7%（09年）と低い原因は、「止めすぎ」にあるとしている。原子力安全委員会の委員長は、電気新聞のインタビューで「止めて安全を確認することにやや重心が偏っている」、高稼働率のためには保安規定の見直しが必要と述べている。「もんじゅ」の運転再開を議論してきた安全委員会の「もんじゅ」安全性調査PTでは、「とにかく止めればいいという発想には問題がある」「原因が分からないからといって、すぐに止めるのは安全とは逆の方向」等々のオンパレードだ。14年間止まった「もんじゅ」に対して、推進派の宮崎慶次氏は「ロシアでは、2週間程度で復旧させる程度だそうだ」等と発言し、温暖化対策として、基幹電源として原発を推進する限りは、事故後の早期の運転再開が必要と語っている。

日本の原発稼働率が低いのは、地震や事故の頻発による運転停止のためであり、さらに事故隠しやデータねつ造等の電力会社の無責任極まりない姿勢に対して、人々の広範な批判と不安の声を組織してきた地元を中心とした長期に渡る反原発運動の力によるものだ。それによって、チェルノブイリのような壊滅的な事故を防いできた。新政権の原発・核燃料サイクル推進は、「止めない」を中心にして安全規制をかなぐり捨て、超危険な運転を強要するものである。しかし同時にそのことは、老朽炉にむち打つ超危険なやり方でしか原発を推進できないという弱点でもある。安全性をないがしろにするやり方を徹底的に批判し宣伝し、運動の力でこれらに対抗していこう。

さらに、温暖化対策に名を借りて、原発の新規立地と増設を強引に進めようとしている。原子力部会では、2020年までに9基、2030年までにさらに6基、そして2030～2050年の間にさらに20基の増設が必要などとしている。上関原発の新規立地反対運動や川内原発増設反対運動と連帯し、原発推進策を止めていこう。

●佐賀の裁判闘争に連帯しよう。各地の運動は一層連携を強めていこう

プルサーマル第一陣となった佐賀では、4年間に渡る粘り強い運動の上にたって、「このままあきらめるわけにはいかない」と九電を相手取った裁判闘争の準備が始められている。九州全域から原告を募り、全国に支援を呼びかけている。2月21日に「玄海原発プルサーマル裁判の会」の結成集会が佐賀で行われ、九州各地の運動が連携して、新たな力を得て活発な活動が続いている（6頁参照）。佐賀の運動は、裁判を通じて、メロックス社の粗悪なMOX燃料と国の基準が存在しないという問題、さらに使用済MOXの処理方策が決まっていな中で、地元が核のゴミ捨て場になるという、全国共通の問題を俎上にあげて闘われようとしている。全国から、佐賀の裁判闘争を支援し連帯しよう。

私達はグリーン・アクションと共同で7日に「プルサーマルにNO！3・7集会」を開き、佐賀の裁判闘争への連帯と関電プルサーマル阻止にむけた新たな一歩を踏み出した。福井県への申し入れ等を準備している。東電プルサーマルの再開を阻止するために首都圏と福島運動が連携して新たな取り組みも始まっている。宮城でも静岡でも愛媛でも運動が継続されている。これら各地の運動の連携を強めて進んでいこう。地元を実験台にする国のやり方や「止めない」ことを基本とする危険な原発推進の姿勢を広範に暴露・宣伝していこう。反撃を強めよう。

福井の人々と連携して差し迫る「もんじゅ」の運転再開に反対しよう。